

2025年度第4回企業倫理委員会

2026年3月10日

## 委員長挨拶

- 2025年度第三四半期の業績につきましては、高圧・特別高圧の標準メニュー見直しや燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより売上高は減収となり、経常利益については、需要獲得による総販売電力量の増加や島根2号機の稼働による収支改善などがあったものの、卸・小売事業における競争進展の影響に加え、市場金利の上昇等に伴う支払利息の増加などにより減益となりました。一定の利益を確保しましたが、島根3号機などへの投資資金の調達によって有利子負債は増加しており、連結自己資本比率は、依然として低水準に留まっています。引き続き、電力卸・小売販売事業の収益力強化、グループ一体となった経営全般にわたる効率化に取り組むことで、安定的な利益の確保、財務基盤の回復を目指してまいります。
- 次に、本年1月に島根県東部を震源地とする最大震度5強の地震が発生し、島根原子力発電所では震度3を観測しました。この地震による発電所運転への影響はなく、発電所全般の設備にも異常がないことを確認しております。2号機は定期事業者検査のため2月9日に発電を停止し、原子炉を含む主要設備の点検等を実施します。また、運転開始から40年を超えて運転するために必要な特別点検の実施に向けたデータ採取も行います。2号機の定期事業者検査は本年9月上旬を目途に終了する予定です。
- また、当社は島根2号機においてプルサーマル発電の実施を目指しています。これは、使用済燃料から取り出したプルトニウムを再利用して「エネルギー資源を有効利用」とするとともに、「余剰プルトニウムを保有しない」という国際的な約束を履行するための取り組みです。先般、プルサーマル発電にかかる対応において、事前のご説明のないまま、工程ありきと捉えられかねない説明を行ったことにより、鳥取県の皆さまにご心配をおかけすることとなりました。本件に関して監督官庁から指導も受けていますが、これを真摯に受け止め、プルサーマル計画に係る取り組みを進めるにあたっては、関係自治体および地域の皆さまにご理解を深めていただけるよう、様々な機会を通じて丁寧にご説明させていただきます。
- 一方、他電力において、原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に関して不適切事案が発生しています。当社においては適切に対応しているものと考えておりますが、当該会社の調査結果を注視しつつ、島根原子力発電所の審査に確実に対応していく所存です。

# 議事概要

## ■ コンプライアンス推進施策の主な実施内容について

コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後、今後の取り組みにあたり有益なご意見をいただいた。

### ■ 主な意見

#### ● 不適切事案の水平展開

中国電力グループが幅広い事業を展開している以上、法改正情報の把握は必須であり、全社的に法改正情報を収集する仕組みが整備されていないのであれば、整備されたい。

#### ● 所属長による業務点検結果

- 不正の兆候や高リスク項目は確認されず、昨年度にネガティブ回答が多かった項目も減少しており、主管箇所の対応策が奏功していると評価できる。「法令理解と違反時の影響理解」では、法令の内容に加えて、違反時の具体的な影響も併せて説明すべきと考える。
- 全体として大きな問題は見られなかったとの印象である。「言い出しやすい職場づくり」が依然として挙がっている点については、現状に特段の問題があるというよりも、職場環境整備において時代を問わず重要な観点であることから指摘されているものと理解している。

#### ● 2026年度コンプライアンス推進計画の策定

近年、グループガバナンスへの注目が高まる中、グループ会社の数が多い企業では全てに十分な目を行き届かせることが難しい。親会社が適切に取り組んでいても、グループ会社で問題が発生する可能性はあるため、今後もその点に十分留意して進めていく必要がある。

(次ページへ続く)

# 議事概要

## ■ 主な意見

### ● 企業文化の変革に係る取り組み

- ワークショップで挙げられた「称賛文化の醸成」は特に意義があると考えている。近年は「ほめて伸ばす」育成が重視されており、称賛文化の推進は時代に合った取り組みであるため、今後も継続してほしい。
- もっと変わろうプロジェクトPart2では「称賛文化の醸成」や「挑戦を後押しする社風」への期待が参加者から示されているほか、所属長業務点検でも「チャレンジ・改善を促す雰囲気づくり」が強化項目として高い結果となっている。こうした雰囲気の醸成は、言い出しやすい職場づくりだけでなく、経営ビジョン2040で掲げる「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」の実現にも不可欠であると考え。そのため、経営層からの積極的な発信に加え、研修や役員による事業所訪問などを通じた情報共有など、幅広い取組を検討してもらいたい。

## ■ 内部通報制度の運用状況について

2025年11月～2026年1月における内部通報制度の運用状況について報告し、次のとおり意見をいただいた（通報件数：10件）。

## ■ 主な意見

- 通報案件については、適宜適切に対応されている。
- 通報から重大事案が発覚することもあるので、今後も適切な対応をお願いしたい。